

取組の経緯

先行して障がい分野において取組を行ってきたが、高齢・介護分野について、作成の重要性は認識されていたものの、取組がスタートできていない状態であった

今年度取組拡充

「滋賀モデル」と連携しブラッシュアップ！



作成に向けた決意

- ・ 市民の皆様「あのとき助けに行っていれば…」という後悔の念を抱かせないようにすること
- ・ 当事者が災害時に「命を諦める」ということがないようにすること



そのためには

災害時に誰一人取り残さない防災の実現を目指す！

個別避難計画作成の効果

- ・ (当事者) 「災害のニュースを見るたびに不安だったが、希望が持てた」
- ・ (支援者) 「地域調整会議等で避難方法を検討・確認でき、心配が薄らいだ」

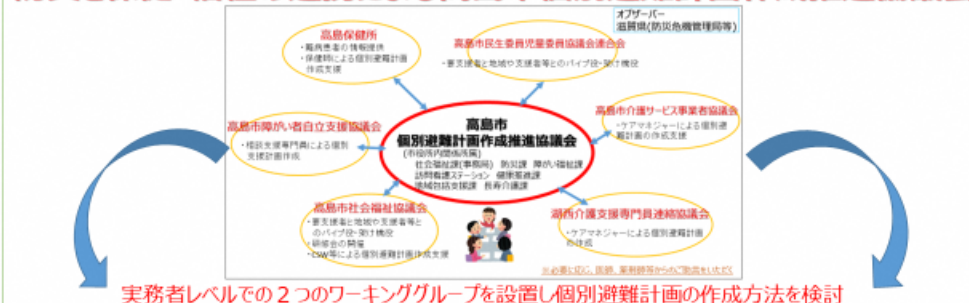
副次的効果



当事者・その関係者・地域社会をつなぎ、地域課題を解決する糸口を見つけ出すことで、地域共生社会の実現や地域活性化につながる取組

【重点取組①】庁内・外の関係者との連携・連結

市では今年度、個別避難計画の作成を推進するため、**庁内・外の関係者で構成する協議会を設置し、取組内容の協議や検討を行いました。**

防災と保健・福祉の連携による高島市個別避難計画作成推進協議会**障がい者・医療的ケア児・者WG**

相談支援専門員等を中心とする計画作成

高齢者WG

介護支援専門員等を中心とした計画作成

【重点取組②】新たなキーマンとの協力

個別避難計画は避難行動要支援者に普段から関わっておられ、信頼関係を築いておられる**ケアマネジャーさんや相談支援専門員等**の保健・福祉専門職の方々等の協力を得て作成します。



市、保健・福祉・看護・医療職、地域（区・自治会、民生委員、自主防災組織等）その他当事者に関わるあらゆる関係者が連携し個別避難計画づくりを進めます

協議会とWG会議における協議・取組内容

- ①優先順位チェックシートの作成（更新）
- ②個別避難計画の様式の検討（4 + 1のシート作成）
- ③計画作成の標準的な取組フローの検討



第1回協議会（令和3年5月24日）



高齢者WG会議（令和3年6月18日）



第2回協議会（令和3年7月28日）

保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修

目的：保健・福祉専門職をはじめとする個別避難計画の作成に関わる方々が、それぞれの立場や役割において計画作成の一連の取り組みの目的や理解浸透を図ること

日時：令和3年6月9日（水）開催

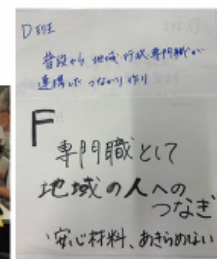
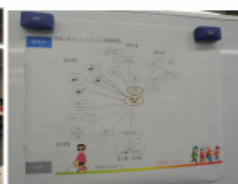
場所：高島市役所新館3階

受講対象者：県内介護支援専門員、相談支援専門員、社会福祉協議会、市町担当者等

受講人数：現地約50名、リモート参加約100名

（内容）

- ・【事前講話（研修）】「誰ひとり取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと」（閱讀）
- ・個別避難計画作成のための当事者アセスメント演習 ・マイトimeline作成演習
- ・災害時エコマップ作成演習 ・ケース会議（調整会議）の模擬体験



大事と感じたこと

①キーマンはやはり専門職！

- 普段からのお付き合い・信頼関係を築いておられる（当事者の取組への理解促進）
- 当事者の心身の状況はもちろん、家族・近隣住民との関係等、様々なことに精通されている
- 当事者の代弁者としても役割を果たされる

②当事者（その家族）の意見を最大限に尊重すること

- 説明会や地域調整会議、避難訓練等で当事者が話しやすい環境を作る
- 当事者が心身の状況等を包み隠さず話していただくことにより各種会議が活性化（地域が本気で対応を考えていただける）
- 避難の際もしっかりとどのように避難するかを伝え、了解の上、行動に移すことが大事

③地域ぐるみでの取組につなげる

- 災害時に普段関わっているケアマネジャー・相談支援専門員等は駆け付けることができない
- 災害に備える取り組みであり、普段の課題解決の糸口にもつながる取り組みである

大事にしたこと

◎関係者との連結・連携による取組推進

- 自分の所属でできることは限られていることから、素直に協力を求め、連結・連携して取組を進めることが重要。そしてその方々との信頼関係の構築も重要。

実際に取り組みを
行ってみて
わかったよ！！



課題

●指定福祉避難所制度との連携

- 個別避難計画を作成するうえでは必須
- 各事業所との個別のマッチングには膨大な労力と時間がかかる

●優先して個別避難計画を作成する方以外の計画作成の方法

- 制度の構築と市民の方々の理解浸透

●継続性のある庁内・庁外の連携体制の構築

- 継続して取り組むためのスキームの構築やノウハウの蓄積

方向性

○市における制度構築

- このモデル事業のノウハウを活用
- 協定締結事業所への説明会の実施
- 必要に応じ協定の再締結
- 運営マニュアルの見直し

○防災部局と連携し制度構築

- ミドルリスク者・ローリスク者の計画作成の検討
- 地区防災計画との連携
- マイタイムラインや地域のタイムラインとの連携
- 地域住民への説明取組
(区長会・民生委員定例会、出前講座等)

○定期的な研修・連絡会の開催

- 市職員・専門職等への個別避難計画理解研修の継続実施
- 進捗確認連絡会の開催

作成までの段取り

①庁内・庁外の連携体制の構築【計画作成に関わる関係者との連携】

- （庁内）防災・福祉・保健・医療部局等との連携体制の構築
- （庁外）ケアマネ協議会、自立支援協議会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会県保健所、介護サービス事業者協議会等

②市職員・福祉専門職等対象の個別避難計画理解研修の実施

- 個別避難計画を作成する背景や重要性、作成するための知識やノウハウの習得

③優先して計画を作成する方の選定方法の検討・決定

- ガイドラインにもあるとおり、ハザード・心身の状況・社会的孤立等を踏まえ決定
- 高島市では優先順位チェックシートを活用

④個別避難計画の様式の検討・決定

- 法定項目を含み、避難方法が誰でもわかる様式の検討・決定
- 高島市では4 + 1のシートを採用

個別避難計画作成の標準的な取組フロー（高島市Ver）

